

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第79期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 F D K株式会社

【英訳名】 FDK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本俊春

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目36番11号

【電話番号】 03(3434)1271(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部副本部長
財務経理部長 辻井浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目36番11号

【電話番号】 03(3434)1271(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部副本部長
財務経理部長 辻井浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	102,668	100,441	118,109	121,537	113,668
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	3,794	456	524	122	2,340
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	8,755	2,713	3,326	130	3,105
純資産額	(百万円)	4,202	1,234	6,339	6,844	2,571
総資産額	(百万円)	78,864	71,366	76,616	74,780	65,272
1株当たり純資産額	(円)	1.58	21.61	36.42	32.86	66.22
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	105.18	21.20	26.00	1.02	24.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	5.3	1.7	8.3	9.1	3.9
自己資本利益率	(%)	296.4	99.8	87.8	2.0	66.6
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,232	3,254	3,352	2,685	990
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,143	3,034	3,509	2,174	2,708
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	577	462	2,636	730	2,083
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	9,097	9,876	7,576	7,528	7,217
従業員数	(名)	12,309	11,708	13,784	12,344	12,252

(注) 1 売上高に、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の第75期、第76期、第77期および第79期については当期純損失であるため、また第78期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第78期から純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	64,287	57,960	57,984	60,682	57,124
経常損失 (百万円)	3,243	1,151	1,265	803	2,602
当期純損失 (百万円)	8,997	3,925	3,140	619	2,894
資本金 (百万円)	19,256	19,256	22,756	22,756	22,756
発行済株式総数 (株)	普通株式 128,075,884 優先株式 10,000,000	普通株式 128,075,884 優先株式 10,000,000	普通株式 128,075,884 優先株式 27,500,000	普通株式 128,075,884 優先株式 27,500,000	普通株式 128,075,884 優先株式 27,500,000
純資産額 (百万円)	8,096	4,169	8,170	7,540	4,636
総資産額 (百万円)	68,618	60,310	58,896	58,033	53,930
1株当たり純資産額 (円)	32.01	1.33	22.12	27.04	49.75
1株当たり配当額 (円)					
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 (円)	108.08	30.67	24.54	4.84	22.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.8	6.9	13.9	13.0	8.6
自己資本利益率 (%)	137.1	64.0	50.9	7.9	47.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	1,452	1,368	1,389	1,362	1,341

(注) 1 売上高に、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の第75期、第76期、第77期、第78期および第79期については当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第78期から純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年2月	乾電池の製造・販売を目的に東京電気化学工業株式会社として発足 鷺津工場、富士見工場にて乾電池の生産開始
28年5月	古河グループの一員となる
33年7月	富士電気化学株式会社に社名変更
34年2月	電子磁性材料(フェライト)の研究開発に成功し製造を開始
38年6月	湖西工場新設
38年11月	細江工場新設
41年12月	いわき電子株式会社を設立
43年9月	大須賀工場新設
44年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
45年1月	山陽工場新設
47年4月	富士通株式会社の資本参加により富士通グループに入る
54年2月	米国に現地法人FDK AMERICA, INC.を設立
56年1月	台湾に現地法人FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.を設立
59年9月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
63年12月	タイに合弁会社FUJITSU(THAILAND)CO., LTD.を設立
平成元年8月	インドネシアに合弁会社P.T. FDK-INTERCALLINを設立(現 PT FDK INDONESIA)
元年11月	株式会社F D Kメカトロニクスを設立
2年9月	株式会社F D Kエンジニアリングを設立
2年11月	スリランカに現地法人FDK LANKA(PVT)LTD.を設立
3年7月	タイに合弁会社FDK TATUNG(THAILAND)CO., LTD.を設立
6年3月	中国に現地法人XIAMEN FDK CORPORATIONを設立
6年12月	中国に合弁会社NANJING FDK CORPORATIONを設立
7年8月	中国に現地法人SHANGHAI FDK CORPORATIONを設立
13年1月	F D K株式会社に社名変更
13年6月	中国に現地法人SUZHOU FDK CO., LTD.を設立
13年12月	タイに現地法人FDK(THAILAND)CO., LTD.を設立
14年4月	いわき電子株式会社を吸収合併
14年8月	F D Kエナジー株式会社を設立
16年12月	NANJING FDK CORPORATIONが中国企業と合併し、NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTDに社名変更
17年4月	F D K販売株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社、関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成されております。当社、子会社、関連会社は、エレクトロニクス関連分野の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造販売を主な事業内容としております。その他の関係会社であります富士通株式会社は、当社の普通株式50,667千株(議決権比率39.8%)、第1回優先株式10,000千株および第2回優先株式17,500千株を保有しており、当社は同社より資金を借り入れております。また、当社は同社に対し、当社製品を納入しております。

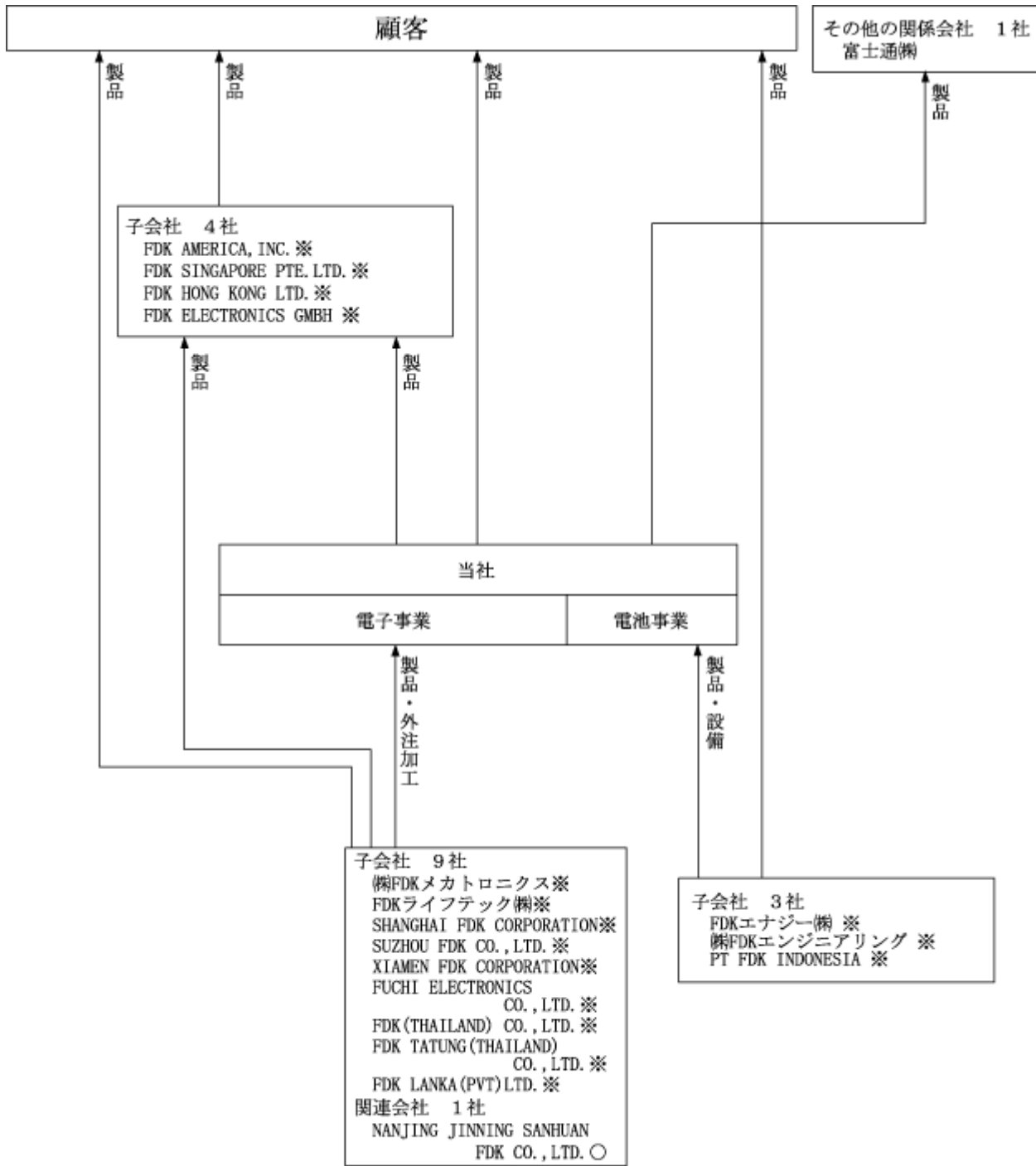
なお、当社は、平成19年7月20日をもって、電子製品の販売促進および技術・品質サポートを目的としてFDK KOREA LTD.を設立いたしました。

また、当社は、平成20年4月1日をもって、モジュールシステム事業製造部門を会社分割し、FDKモジュールシステムテクノロジー株式会社を設立いたしました。

各事業における当社および主要な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

区分		主要な関係会社	
事業区分	主要製品	製造	販売
電子事業	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール 液晶バックライト用インバータモジュール スイッチング電源 コイルデバイス VCO(電圧制御発振器) 積層チップパワーインダクタ 高周波積層部品 モータ 光通信用部品 トナー	(子会社) 株式会社FDKメカトロニクス FDKライフテック株式会社 SHANGHAI FDK CORPORATION SUZHOU FDK CO.,LTD. XIAMEN FDK CORPORATION FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. FDK(THAILAND)CO.,LTD. FDK TATUNG(THAILAND)CO.,LTD. FDK LANKA(PVT)LTD. (関連会社) NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.	(子会社) FDK AMERICA, INC. FDK SINGAPORE PTE. LTD. FDK HONG KONG LTD. FDK ELECTRONICS GMBH
電池事業	アルカリ乾電池 マンガン乾電池 リチウム電池 各種強カライト 乾電池製造設備	(子会社) FDKエナジー株式会社 株式会社FDKエンジニアリング PT FDK INDONESIA	

事業の系統を図示すると概ね次のとおりであります。



(その他サービス等)

子会社 4社
 ㈱富士電化環境センター 他

(注) は連結子会社であります。
 は持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		役員の 兼任等	関係内容 営業上の取引
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. 1 3	台湾 桃園縣	百万台湾ドル 580	電子事業	100.0		有	当社の電子製品の製造・販売を行なっております。
㈱FDKエンジニアリング	静岡県 浜松市北区	百万円 490	電池事業	100.0		無	当社の乾電池製造設備の製作を行なっております。
㈱FDKメカトロニクス	静岡県 湖西市	百万円 450	電子事業	100.0		無	当社の電子製品の製造を行なっており、設備等の一部を当社より貸与しております。
PT FDK INDONESIA	インドネシア ブカシ市	百万インドネシア ルピア 90,792	電池事業	100.0 (51.0)		無	当社の電池製品の製造・販売を行なっております。
FDK SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千シンガポール ドル 300	電子・電池事業 (販売)	100.0		無	当社の製品の販売を行なっております。
FDK AMERICA, INC.	米国 カリフォルニア 州	千米ドル 1,000	電子・電池事業 (販売)	100.0		無	当社の製品の販売を行なっております。
FDKライフテック㈱	静岡県 湖西市	百万円 10	電子事業	100.0		無	当社の電子製品の外注加工等を行なっております。
FDK LANKA(PVT)LTD.	スリランカ	百万スリランカ ルピー 680	電子事業	100.0		無	当社の電子製品の製造・販売を行なっております。
XIAMEN FDK CORPORATION 1	中国 福建省	千米ドル 16,800 千人民元 15,204	電子事業	100.0		有	当社の電子製品の製造・販売を行なっております。
SHANGHAI FDK CORPORATION 1	中国 上海市	千米ドル 30,100	電子事業	100.0		無	当社の電子製品の製造・販売を行なっております。
SUZHOU FDK CO., LTD. 1 3	中国 江蘇省	千米ドル 22,700	電子事業	100.0		有	当社の電子製品の製造・販売を行なっております。
FDK(THAILAND)CO., LTD.	タイ パトゥンタニ 県	百万タイバーツ 240	電子事業	100.0		無	当社の電子製品の製造・販売を行なっております。
FDKエナジー㈱ 1	静岡県 湖西市	百万円 700	電池事業	88.0		有	当社の電池製品の製造・販売を行なっております。
FDK HONG KONG LTD.	中国 香港	千香港ドル 1,500	電子・電池事業 (販売)	100.0		無	当社の製品の販売を行なっております。
FDK ELECTRONICS GMBH	ドイツ デュッセルドル フ市	千ユーロ 51	電子・電池事業 (販売)	100.0		無	当社の製品の販売を行なっております。
FDK TATUNG(THAILAND) CO.,LTD. 2 6	タイ チョンブリ県	百万タイバーツ 300	電子事業	50.0		無	清算手続き中であります。
(持分法適用関連会社) NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.	中国 江蘇省	千米ドル 39,531	電子事業	33.4		無	当社の電子製品の製造・販売を行なっております。
(その他の関係会社) 富士通㈱	5 神奈川県 川崎市中原区	百万円 324,625	4		39.8 (0.0)	有	当社製品を購入しております。当社は富士通製品の購入とサービスの提供を受けております。また、資金を借り入れております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 1：特定子会社に該当しております。
 3 2：議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配していると認められたため子会社としたものであります。
 4 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数表示しております。
 5 3：FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.およびSUZHOU FDK CO., LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.

主要な損益情報等	売上高	20,957百万円
	経常損失	608 "
	当期純損失	795 "
	純資産額	1,480 "
	総資産額	9,149 "

SUZHOU FDK CO., LTD.

主要な損益情報等	売上高	17,552百万円
	経常損失	82 "
	当期純損失	81 "
	純資産額	3,098 "
	総資産額	7,663 "

- 6 4：主要な事業の内容は、「第5 経理の状況」1 連結財務諸表等(関連当事者との取引)に記載しているため省略しております。
 7 5：有価証券報告書を提出しております。
 8 6：債務超過会社。債務超過の金額は1,547百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子事業	10,390
電池事業	1,368
全社(共通)	494
合計	12,252

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,341	41.7	19.2	5,370

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、F D K労働組合が組織(平成20年3月末の組合員数1,315名)されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に加盟しております。

なお、その傾向は穏健着実であって健全な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の電子部品市場は、液晶テレビをはじめ携帯電話、デジタルカメラなどデジタル機器の世界的な需要増により堅調に推移し、これらの機器に搭載する部品需要も増加いたしました。その一方で、原材料価格が前連結会計年度から引き続き高水準で推移するなか、液晶テレビにおいてはさらなる製品価格の下落が進行したことに加え、新たなメーカーが台頭したことによる競争激化などもあり、厳しい状況が見られました。

このようななかで当社グループは、コスト競争力強化および受注変動に強い生産体制構築のため、グループを挙げて取り組んでおります生産革新運動を引き続き推進してまいりました。また、当社が強みとする素材技術に立脚した製品開発を積極的に進めるとともに、山陽工場において積層チップパワーインダクタの生産能力の増強を行なうなど、今後の拡大が見込まれる製品への取り組みを強化してまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、当社グループが注力しております積層チップパワーインダクタなどの携帯電話向け電子部品、モータや光通信用部品などが伸びいたしました。しかし第4四半期ごろから液晶関連製品の売上が大幅に落ち込んだことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ6.5%減の1,136億68百万円となりました。損益面につきましては、付加価値の高い素材技術に立脚した製品の売上拡大に加え、さらなる生産効率の向上およびコスト削減を進めたことにより、営業利益は前連結会計年度に比べ54.6%増の19億9百万円となりました。しかし急速に進んだ為替変動の影響などによる営業外費用の増加により、経常損失は23億40百万円となりました。当期純損失は、台湾子会社の事業所閉鎖に伴う損失2億33百万円を特別損失として計上したことなどにより、31億5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

電子事業

電子事業においては、積層チップパワーインダクタは、市場の高い評価を背景に製品ラインアップの充実と生産能力の増強を実施したことなどにより、前連結会計年度を上回りました。光通信用部品は、海底ケーブル向けの受注獲得などにより、前連結会計年度を上回りました。モータは、OA機器用・車載用が前連結会計年度並みでありましたものの、小径モータがデジタルカメラ用および光ピックアップ向けに伸びいたしました。一方、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、液晶バックライト用インバータモジュールは、液晶テレビの熾烈な市場競争に伴う当社製品への値下要求が強まるとともに、海外のセットメーカーにおける内製化の進行の影響などにより、受注が減少し前連結会計年度を大きく下回りました。

その結果、電子事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ8.3%減の863億25百万円となりました。損益面につきましては、付加価値の高い素材技術に立脚した製品の売上拡大に加え、生産効率の向上およびコスト削減を強力に進めたことにより、営業利益は6億57百万円（前連結会計年度は4億68百万円の営業損失）となりました。

電池事業

電池事業においては、お客様にご満足いただけるような新製品開発と性能・安全面・環境面への配慮を追求した新技術開発を続けております。

当連結会計年度は、亜鉛やニッケルなどの原材料価格が高止まりを続け、さらにマンガンなどが高騰いたしました。このようななかで主力製品のアルカリ乾電池は、北米市場向けが減少しましたものの、国内市場向けが伸長しました。また富士通アルカリ乾電池「G.D.Rシリーズ」を中心に、販売促進のためのキャンペーンを行なうなど積極的な販売活動に努めました結果、前連結会計年度並みを確保いたしました。リチウム電池は、前連結会計年度を下回りました。

その結果、電池事業全体の売上高は、前連結会計年度並みの273億42百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ26.5%減の12億51百万円となりました。

所在地別セグメント業績は、次のとおりです。

日本

日本においては、積層チップパワーインダクタおよび光通信用部品が伸長いたしました。液晶バックライト用インバータモジュールなどの減少により、売上高は前連結会計年度に比べ3.0%減の697億63百万円となりました。損益面につきましては、原材料価格が高止まりを続けるなか、付加価値の高い素材技術に立脚した製品の売上拡大などにより、営業利益は前連結会計年度並みの6億41百万円となりました。

アジア

アジアにおいては、モータおよび光通信用部品などが伸長いたしました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールの大幅な受注減少により、売上高は前連結会計年度に比べ7.4%減の780億98百万円となりました。損益面につきましては、生産効率の向上およびコスト削減を強力に進めたことにより、営業利益は前連結会計年度に比べ25.3%増の13億67百万円となりました。

北米

北米においては、スイッチング電源が大幅に減少いたしましたものの光通信用部品が海底ケーブル向けの受注獲得により大幅に伸長し、売上高は前連結会計年度に比べ1.2%増の18億79百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ約6.3倍の72百万円となりました。

欧州

欧州においては、アルカリ乾電池などの販売が堅調に推移し、売上高は前連結会計年度に比べ13.7%増の31億58百万円、営業利益は前連結会計年度並みの37百万円となりました。

なお、上記の所在地別の金額には、セグメント間の内部取引金額が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による現金および現金同等物（以下「資金」という）の減少はありましたものの、売上債権およびたな卸資産の減少による資金の増加により9億90百万円の資金増加（前連結会計年度は26億85百万円の資金増加）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、積層チップパワーインダクタなどへの設備投資に伴う支出により27億8百万円の資金減少（前連結会計年度は21億74百万円の資金減少）となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により20億83百万円の資金増加（前連結会計年度は7億30百万円の資金減少）となりました。

この結果、当連結会計年度における連結ベース資金残高は、期首残高に比べ3億11百万円減少し、72億17百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
電子事業	83,866	10.0
電池事業	26,037	2.2
合計	109,904	8.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
電子事業	83,733	10.1	6,756	27.7
電池事業	28,381	+5.3	2,381	+77.3
合計	112,114	6.7	9,137	14.5

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
電子事業	86,325	8.3
電池事業	27,342	0.3
合計	113,668	6.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
AU OPTRONICS CORPORATION	38,853	32.0	32,007	28.2
富士通エレクトロニクス(株)	13,065	10.8		

(注) 1 富士通エレクトロニクス(株)は富士通デバイス(株)が平成19年10月1日付けで富士通(株)電子デバイス営業部門と統合し、商号変更したものです。

2 富士通エレクトロニクス(株)の当連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く市場環境につきましては、世界的な景気の減速が予測されるなか、これまで高成長を続けてきた薄型テレビ、携帯電話をはじめとするデジタル機器の需要の鈍化が懸念され、厳しいものと予想されます。当社グループがこれまで注力してまいりました液晶パネル市場は、新たな競合メーカーの台頭や製品価格の下落などにより厳しい環境におかれております。そのため、この市場への対応が目下の重要課題であると認識しております。その認識のもと迅速な意思決定による事業推進を目指し、本年4月1日をもって液晶関連製品を多く手がけるモジュールシステム事業製造部門を分社独立させました。モータ事業については、製販一体となった機動力のある事業体制にするため、子会社の株式会社F D Kメカトロニクスに販売機能を移管いたしました。当社グループはこれら変更した事業体制を軌道に乗せ、発展させることが課題であると認識しております。

また当社グループは、本年1月に発表した「F D Kグループの成長に向けた新たな方針と施策」にもとづき、POWERと高周波の領域を基軸とした事業の強化を図ってまいります。

その他の製品につきましては、コスト競争力のさらなる強化が課題と認識しております。この課題に対し、コストダウンの思想を盛り込んだ設計、J I T (Just-In-Time) 化や現地調達促進、部品の内製化といったものづくりの取り組みに加え、市場ニーズと技術トレンドを考慮した新製品の開発、提案型営業の強化に努めます。また当社グループは、開発、調達、製造、営業、管理といった各部門が一体となった全社運動（生産革新運動）に引き続き取り組むとともに、ビジネスサイクルを最適化するP D C A（Plan-Do-Check-Action）と内部統制システムの強化などにより、市場変動に強く透明性の高い企業体質への転換を目指してまいります。これらの課題に取り組むことで利益を創出し、財務基盤の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境

当社グループの電子事業および電池事業は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。また、同様に電子部品市場および電池市場の需要変動の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退および製品市場の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(2) 為替レート

当社グループは、各地域における資産、負債、収益および費用を含む現地通貨建ての項目を連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響をおよぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。当社グループが生産を行なう地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(3) 金利の動向

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債残高は318億30百万円となっております。このため、金利変動により当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループは、スピードをあげて新製品・新技術の開発に取り組んでおりますが、エレクトロニクス分野の技術は著しく進歩しております。そのため、当社グループが市場と業界の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(5) 価格競争

エレクトロニクス分野における価格競争はたいへん厳しいものとなっております。そのため、当社グループが属している各製品市場において、競争の激化に直面する可能性があります。また、当社グループは、高品質で高付加価値のキーデバイスを開発しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(6) グローバルでの事業展開

当社グループの生産活動の大部分は、中国、東南アジアで行なわれております。そのため、予期しない法律または規制の変更、テロ、戦争、人材の流出、その他の要因による混乱などがおきる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(7) サプライヤー

当社グループは、原材料の調達につきましては、基本的には複数のサプライヤーと契約を結び安定的な調達を心がけておりますが、材料高騰、供給不足、品質管理の問題が同時に発生した場合など、当社グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(8) 顧客への依存

当社グループの電子事業は、エレクトロニクス関連のセットメーカーなどを対象としております。これらの企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、電池事業は電池が使用される機器のヒットや長期的な天候状況により消費者の購買動向に影響を受けます。

(9) 知的財産保護

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(10) 製品の欠陥

当社グループの工場は、品質保証に関する国際規格「ISO9001」や「ISO/TS16949」を取得するとともに、当社の厳しい品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(11) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産拠点で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、エレクトロニクスの最先端分野におけるキーデバイスの開発のため、素材、電子部品、モジュールおよび電池を中心に研究開発を行なっております。

研究開発につきましては、当社の技術開発本部が全社の研究開発活動を統括し、素材をベースとした当社の基盤技術の開発、市場と技術の動向を見据えた新製品・新技術の開発を行なう一方、プロジェクト体制により短期間での製品開発を推し進めております。また、産官学との連携により先端技術の導入を効率的に推し進め、技術力のさらなる向上を図っております。

当社グループの研究開発部門の開発スタッフは69名であり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は10億17百万円であります。

当連結会計年度における各事業区分別の研究開発の主要目的、研究開発成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 電子事業

当社グループのキーテクノロジーであります素材技術、C A E 技術に加え、回路技術や高密度実装技術を駆使して電子部品およびモジュールの開発を行なっております。

当連結会計年度におきましては、小型・高効率で優れた温度特性を有す非絶縁型D C - D C コンバータ「Senpaiシリーズ」を13機種、絶縁型D C - D C コンバータ「Senseiシリーズ」を6機種、自動車や無停電電源装置向けリチウムイオンキャパシタ「EneCapTen」、国立大学法人筑波大学、公立はこだて未来大学、情報セキュリティ大学院大学と共同で、従来に比べ高速処理を実現した暗号向けペアリング演算用I Cなどを開発いたしました。

当事業に係わる研究開発費は9億3百万円であります。

(2) 電池事業

電池に使用する素材技術の開発および環境対策を目的とした研究開発を行なっております。

当連結会計年度におきましては、電極材料、セパレータの改良により、放電時間を単三形で約20%、単四形で約15%向上させた「G-PLUS」の新製品を開発いたしました。

当事業に係わる研究開発費は1億13百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成20年6月27日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ95億7百万円（12.7%）減の652億72百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ70億55百万円（14.3%）減の421億16百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ24億52百万円（9.6%）減の231億56百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が34億87百万円、たな卸資産が27億58百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が23億6百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ52億34百万円（7.7%）減の627億1百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ53億59百万円（8.7%）減の562億65百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ1億25百万円（2.0%）増の64億35百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金（1年内返済長期借入金を含む）が17億91百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が76億28百万円減少したことによるものです。固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加によるものです。

なお、有利子負債残高（短期借入金および長期借入金）は、前連結会計年度末に比べ15億26百万円（5.0%）増の318億30百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ42億72百万円（62.4%）減の25億71百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、当期純損失の計上により利益剰余金が31億5百万円減少し、加えて為替換算調整勘定も11億50百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は27億5百万円であります。その主要内容は、積層チップパワーインダクタ製造設備への設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
湖西工場 (静岡県湖西市)	1 2 電子事業	電子部品 製造設備	2,732	1,434	361 (38) [5]	353	4,882	536
いわき工場 (福島県いわき市)	電子事業	電子部品 製造設備	1,025	481	2,721 (91)	191	4,419	418
山陽工場 (山口県山陽小野田市)	電子事業	電子部品 製造設備	401	162	153 (152)	17	734	145

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
FDKエナジー(株) (静岡県湖西市)	電池事業	電池製造設備	83	724	[38]	59	867	168
(株)FDKエンジニアリン グ (静岡県浜松市北区)	電池事業	電池製造設備の 製作設備	79	28	612 [7]	1	722	76

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
PT FDK INDONESIA (インドネシア プカ シ市)	電池事業	電池製造設備	378	1,424	272 (40)	21	2,097	995
FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. (台湾桃園縣)	電子事業	電子部品 製造設備	222	522	98 (3)	67	910	815
XIAMEN FDK CORPORATION (中国福建省)	電子事業	電子部品 製造設備	831	1,436	[26]	84	2,351	2,801
SHANGHAI FDK CORPORATION (中国上海市)	電子事業	電子部品 製造設備	568	77	[60]	829	1,476	1,822
SUZHOU FDK CO.,LTD. (中国江蘇省)	電子事業	電子部品 製造設備	40	1,328	[8]	16	1,385	1,650

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2 1 湖西工場に総合技術センターを含めております。
3 2 湖西工場のうち、建物及び構築物97百万円、機械装置及び運搬具 1 百万円、その他12百万円は主に子会社である㈱FDKメカトロニクス等に対する貸与資産であります。
4 リース契約による主な賃借設備は、製造設備、計測器、電子計算機および事務機器等であります。
5 賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。
6 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手および完了予定日	
					着手	完了予定日
湖西工場 (静岡県湖西市)	電子事業	電子部品製造設備	1,126	自己資金および借入金	平成20年4月	平成21年3月
山陽工場 (山口県山陽小野田市)	電子事業	電子部品製造設備	634	自己資金および借入金	平成20年4月	平成21年3月
いわき工場 (福島県いわき市)	電子事業	電子部品開発用設備	230	自己資金および借入金	平成20年4月	平成21年3月

国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手および完了予定日	
					着手	完了予定日
FDKエナジー(株) (静岡県湖西市)	電池事業	電池製造設備	1,017	自己資金および借入金	平成20年4月	平成21年3月
FDKモジュールシステムテクノロジー(株) (福島県いわき市)	電子事業	電子部品製造設備	545	自己資金および借入金	平成20年4月	平成21年3月
(株)FDKエンジニアリング (静岡県浜松市北区)	電池事業	新棟建設	287	自己資金および借入金	平成20年4月	平成21年3月

在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手および完了予定日	
					着手	完了予定日
PT FDK INDONESIA (インドネシア プカシ市)	電池事業	電池製造設備	182	自己資金および借入金	平成20年4月	平成21年3月
FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. (台湾桃園縣)	電子事業	電子部品製造設備	108	自己資金および借入金	平成20年4月	平成21年3月
XIAMEN FDK CORPORATION (中国福建省)	電子事業	電子部品製造設備	1,124	自己資金および借入金	平成20年4月	平成21年3月
SHANGHAI FDK CORPORATION (中国上海市)	電子事業	電子部品製造設備	126	自己資金および借入金	平成20年4月	平成21年3月
SUZHOU FDK CO.,LTD. (中国江蘇省)	電子事業	電子部品製造設備	219	自己資金および借入金	平成20年4月	平成21年3月

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月
FDK LANKA(PVT)LTD. (スリランカ)	電子事業	第二工場の建物及び構築物・附帯設備売却	165	平成20年5月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	510,000,000
優先株式	30,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,075,884	128,075,884	東京証券取引所 (市場第一部)	
第1回優先株式	10,000,000	10,000,000		(注)
第2回優先株式	17,500,000	17,500,000		(注)
計	155,575,884	155,575,884		

(注) 第1回および第2回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金の額

1株当たりの優先配当金の額は、平成19年3月31日に終了する事業年度までは無配とする。平成19年4月1日に開始する事業年度以降は、次回年率修正日(以下に定義される。)の前日までの各事業年度について、発行価額相当額(400円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とする。優先配当金の額は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が12円を超える場合は、優先配当金の額は12円とする。

配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 0.75%

配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。「年率修正日」は、平成20年4月1日以降平成26年3月31日までの毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を年率修正日とする。「日本円TIBOR(6ヶ月物)」は、平成19年4月1日または各年率修正日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)およびその直後の10月1日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の2時点(以下「優先配当決定基準日」という。)において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値の平均値を指すものとし、優先配当決定基準日に日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合、当該平均値の算出にあたっては、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを用いる。

優先中間配当金

なし

累積条項

非累積型

参加条項

非参加型

- (2) 残余財産の分配
普通株式に先立ち、1株につき400円を支払う。それ以外の残余財産の分配は行なわない。
- (3) 議決権
議決権を有しない。
- (4) 買受及び消却
平成19年4月1日以降、いつでも優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。
- (5) 償還請求権
平成21年から平成25年までの毎年7月1日以降7月31日までの間(以下「償還請求期間」という。)において、当該請求がなされた事業年度の前事業年度における配当可能利益の2分の1の額を限度として、その保有する優先株式の一部または全部の償還を請求することができる。償還請求期間満了の日から1ヶ月以内に償還手続を終了させるものとし、償還の対価として優先株式1株につき発行価額相当額(400円)を支払うものとする。なお、償還請求の総額が、上記の償還のための限度額を超える場合は、各償還請求額の割合に応じ、これを償還する。
- (6) 転換予約権
転換請求期間 平成19年4月1日から平成26年3月31日
転換の条件
イ 転換価額
転換価額は、転換請求期間到来後、転換請求により転換の効力が発生した日(以下「転換請求日」という。)において、次のうちいずれか高い方の価額とする。
1 180円(以下「下限転換価額」という。)
2 転換請求日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)ただし、上限は第1回優先株式においては500円とし、第2回優先株式においては400円(以下「上限転換価額」という。)とする。
ロ 転換価額の調整
1 優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新規発行の普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新規発行の普通株式数}}$$

- (a) 転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- (b) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合は、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。
- (c) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換できる証券を発行する場合、調整後の転換価額は、その証券の発行日に、また募集のための株主割当日がある場合はその日の終りに、発行される証券の総額が転換されたものとみなし、その発行日の翌日以降または割当日の翌日以降、これを適用する。
- (d) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式の新株を引受ける権利を付与された証券を発行する場合、調整後の転換価額は、その証券の発行日に、また募集のための株主割当日がある場合はその終りに、その証券に付与された普通株式の新株を引受ける権利の全部が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降または割当日の翌日以降、これを適用する。
- 2 前記1に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。
- 3 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式に使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済の普通株式数とする。

- 4 転換価額調整式に使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、前記1(b)ただし書に示される株式の分割を行なう場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- 5 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。
- ハ 転換により発行すべき普通株式数
転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行すべき株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

ニ 転換により発行する株式の内容

普通株式とする。

ホ 転換請求受付場所 中央三井信託銀行株式会社 本店

ヘ 転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書および優先株券が前記ホに記載する転換請求受付場所に到着したときに発生する。

(7) 普通株式への一斉転換

転換請求期間に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換日」という。)をもって、優先株式の1株の発行価額相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の数値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)で除して得られる数の普通株式となる。ただし、当該平均値が上限転換価額を上回るときは、優先株式の1株の発行価額相当額を当該上限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、下限転換価額を下回るときは、本優先株式の1株の発行価額相当額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは商法に定める一株に満たない端数に関する処理に準じてこれを取扱う。

(8) 新株引受権等

優先株式について株式の併合または分割は行なわない。

優先株主に対して、新株の引受権または新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(9) 期中転換または一斉転換があった場合の取扱い

優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金については、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日にそれぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 1	55,000	138,075	6,050	19,256	6,050	13,635
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 2	17,500	155,575	3,500	22,756	3,500	17,135

(注) 1 1：第三者割当による新株式発行に伴う増加であり、概要は以下のとおりであります。

普通株式

割当先および割当株数：オー・シー・エム・エフディーケイ・ホールディングス・フォー・エルエルシー

普通株式 27,000千株

オー・シー・エム・エフディーケイ・ホールディングス・フォービー・エルエルシー

普通株式 18,000千株

発行価格：180円

資本組入額：90円

優先株式

割当先および割当株数：富士通株式会社 第1回優先株式 10,000千株

発行価格：400円

資本組入額：200円

2 2：第三者割当による新株式発行に伴う増加であり、概要は以下のとおりであります。

優先株式

割当先および割当株数：富士通株式会社 第2回優先株式 17,500千株

発行価格：400円

資本組入額：200円

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	47	141	47	7	11,744	12,013	
所有株式数(単元)		5,521	1,648	56,372	1,568	75	62,327	127,511	564,884
所有株式数の割合(%)		4.33	1.29	44.21	1.23	0.06	48.88	100.00	

(注) 1 自己株式157,824株のうち157単元は「個人その他」欄に824株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。なお、自己株式157,824株は株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有高は156,824株であります。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、27単元含まれております。

第1回優先株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				10,000				10,000	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

第2回優先株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				17,500				17,500	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

(6) 【大株主の状況】

普通株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目 1番1号	50,667	39.56
富士電機ホールディングス 株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	3,015	2.35
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番 10号	1,036	0.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	788	0.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	710	0.55
大五運送株式会社	静岡県浜松市西区坪井町4493-2	607	0.47
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	519	0.41
みずほ信託銀行株式会社(信 託Z口)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	422	0.33
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託Y口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	415	0.32
鈴木 敬	静岡県浜松市北区	413	0.32
計		58,592	45.75

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)、みずほ信託銀行株式会社(信託Z口)および資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Y口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

第1回優先株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目 1番1号	10,000	100.00
計		10,000	100.00

第2回優先株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目 1番1号	17,500	100.00
計		17,500	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 27,500,000		優先株式の内容は、「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,355,000	127,355	
単元未満株式	普通株式 564,884		
発行済株式総数	155,575,884		
総株主の議決権		127,355	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が27,000株(議決権27個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式824株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) F D K株式会社	東京都港区新橋五丁目36番 11号	156,000		156,000	0.10
計		156,000		156,000	0.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「 [発行済株式] 」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,631	2,734,176
当期間における取得自己株式	1,026	124,711

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	156,824		157,850	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続して行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかし、当期の配当につきましては、未だ欠損金を抱えておりますので、配当を見送らざるをえない状況でございます。次期以降につきましては、業績回復に努め、早期に欠損金を解消し復配できますように全力を傾注いたします。

なお、当社は定款に中間配当を行なうことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	415	438	292	250	218
最低(円)	130	185	157	155	87

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	170	157	161	148	141	136
最低(円)	150	120	120	87	104	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	杉本 俊春	昭和22年3月9日生	昭和44年4月 平成7年7月 " 9年6月 " 12年4月 " 13年4月 " 15年6月 " 16年4月 " 20年4月 当社へ入社 当社事業企画推進室長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任(現任) F D K エナジー(株)代表取締役社長 就任(現任)	(注)3	28
取締役	執行役員 専務	鎌田 彰	昭和23年2月16日生	昭和45年4月 平成3年3月 " 14年6月 " 18年4月 " 18年6月 " 19年2月 " 19年4月 当社へ入社 当社電子事業本部電源事業部技術 部長就任 当社執行役員就任 当社執行役員常務就任 当社取締役就任(現任) 当社電子事業本部長就任(現任) 当社執行役員専務就任(現任)	(注)3	3
取締役	執行役員 常務	崎浦 聡	昭和27年1月18日生	昭和51年4月 平成13年4月 " 16年4月 " 18年4月 " 19年9月 " 20年4月 " 20年6月 当社へ入社 当社総合企画室長 兼 広報・I R 室長就任 当社執行役員就任 当社執行役員常務就任(現任) 当社電子事業本部副本部長就任 (現任) SHANGHAI FDK CORPORATION 董事長 就任(現任) 当社電子事業本部パワー事業部長 就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	12
取締役	執行役員 常務	陸川 弘	昭和29年2月23日生	昭和53年4月 平成14年1月 " 16年4月 " 17年2月 " 20年6月 当社へ入社 当社研究技術本部長代理就任 当社執行役員就任 当社電子事業本部コンポーネント 事業部長 兼 技術開発統括部長就 任 当社技術開発本部長就任(現任) 当社執行役員常務就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	11
取締役	執行役員 常務	川崎 健司	昭和30年3月28日生	昭和56年11月 平成14年10月 " 16年4月 " 16年7月 " 17年4月 " 20年4月 " 20年6月 当社へ入社 当社経営企画統括部財務経理部長 就任 当社コーポレート本部長代理就任 当社ハイブリッドモジュール事業 部長代理就任 当社執行役員就任 当社企画戦略室長就任 当社コーポレート本部長就任(現 任) 当社執行役員常務就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	9
取締役		村嶋 純一	昭和25年2月2日生	昭和48年4月 平成15年9月 " 16年6月 " 18年6月 " 20年6月 富士通(株)へ入社 同社プロダクト事業推進本部長就 任(現任) 同社経営執行役就任 同社経営執行役常務就任 同社プロダクトビジネスサポート グループ長就任(現任) 同社経営執行役上席常務就任(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		白木正志	昭和15年9月25日生	昭和34年4月 平成9年6月 " 14年6月 " 16年6月	富士通信機製造(株)(現富士通株)へ入社 富士通サポートアンドサービス(株)(現富士通エフサス)取締役就任 同社常勤監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	7	
常勤監査役		山本英夫	昭和28年3月12日生	昭和52年4月 平成11年6月 " 14年4月 " 19年6月 " 20年6月	当社へ入社 当社経営企画本部グローバルビジネス推進部長就任 PT FDK INDONESIA代表取締役社長就任 F D K エナジー(株)取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		和田敏雅	昭和26年5月13日生	昭和49年4月 平成17年6月 " 20年3月 " 20年6月	富士通株へ入社 同社電子デバイス事業本部副本部長 兼 戦略企画室長就任 同社常務理事就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		江口直也	昭和29年8月28日生	昭和55年4月 平成18年6月 " 20年6月	富士電機製造(株)(現富士電機ホールディングス株)へ入社 富士電機システムズ(株)取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								70

- (注) 1 取締役村嶋純一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役白木正志、和田敏雅および江口直也の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、経営の監督機能と業務執行機能を明確にして、意思決定の迅速化を図るために執行役員制を導入しております。

(執行役員一覧)

杉本俊春	社長	
鎌田 彰	執行役員専務	社長補佐、電子事業本部長
崎浦 聡	執行役員常務	電子事業本部副本部長、パワー事業部長、モータ事業・海外事業担当
陸川 弘	執行役員常務	技術開発本部長、品質保証・環境技術・キャパシタ事業推進担当
川崎健司	執行役員常務	コーポレート本部長
雨宮 究	執行役員	電池営業本部長
辻 敏夫	執行役員	電子事業本部副本部長、高周波事業部長
須藤純司	執行役員	コーポレート本部副本部長、監査・業務改革推進担当
佐々木秀之	執行役員	電子営業本部長、購買担当
辻井浩二	執行役員	コーポレート本部副本部長、財務経理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを充実することが、企業の健全性、透明性の向上と株主価値の向上につながるものと考えており、必要に応じて経営体制の見直し、組織の整備、必要な施策を実施しております。また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行なうなど幅広い情報開示を図り公正性と透明性を高めることにも努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

・ 会社の機関および内部統制

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、経営の監督と業務執行を分離した事業運営を図っており、平成14年6月より執行役員制度を導入しております。現在、取締役会は、社内取締役3名および社外取締役1名の合計4名で構成され、迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。取締役会は、原則毎月1回開催しており、経営に関する重要事項を決定するとともに業績の進捗状況についても議論し対策等を検討しております。

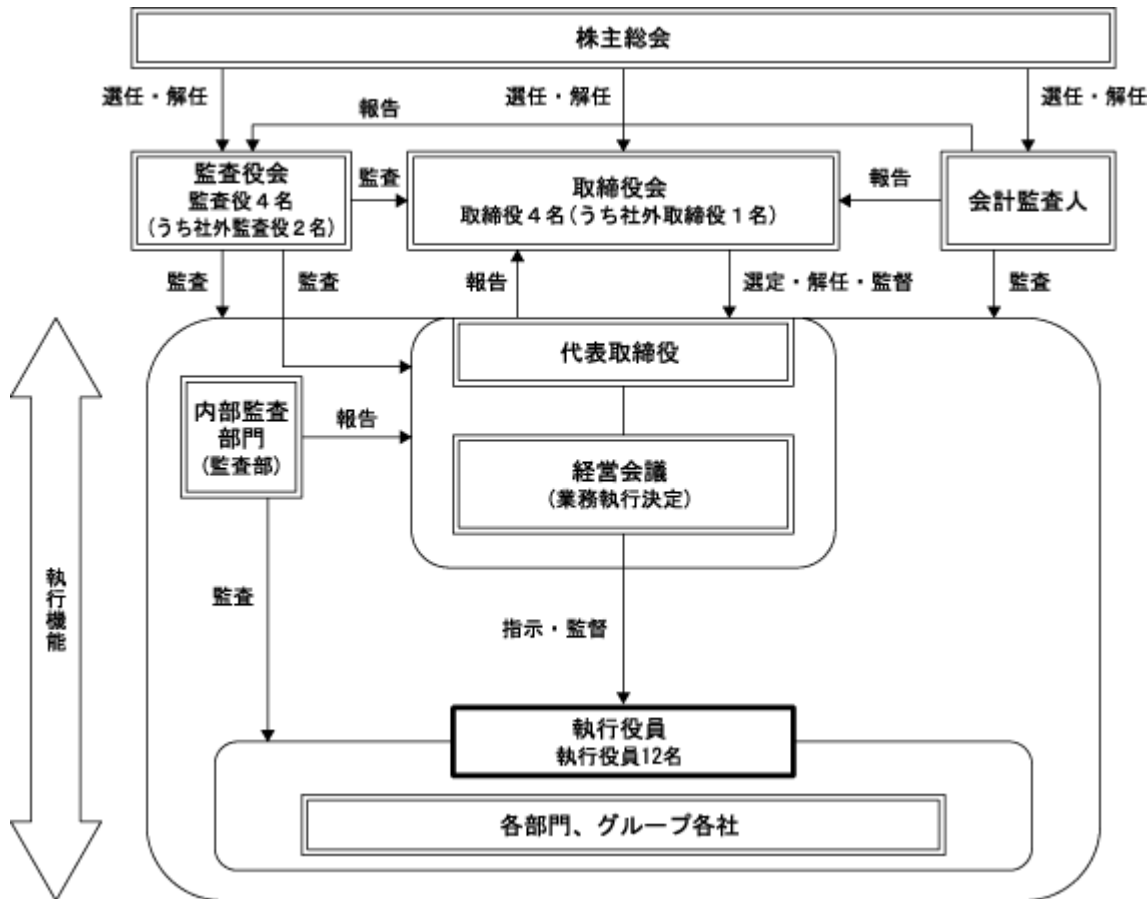
執行役員体制は、取締役兼務執行役員3名と執行役員9名で構成されております。業務執行に関する意思決定は、毎月1回開催する経営会議で行なっております。特に重要な経営課題については取締役会での決定を必要とするため、経営会議は原則取締役会の前週に開催し、迅速な意思決定を図っております。

監査役は4名で、うち2名が会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。監査役は、取締役会、経営会議、その他の委員会などに出席するほか、取締役などから営業の報告を聴取するなど、取締役の職務執行を十分に監視することで、コンプライアンスの徹底を図っております。また、監査役会は、原則3ヶ月に1度開催されており、各監査役の監査状況等の報告が行なわれております。

また、会計監査人および監査役・監査部とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行なうなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

当社は、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を選任しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はございません。なお、コンプライアンス経営の推進や経営問題などの対処のため、3弁護士事務所と顧問契約を締結しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成20年3月31日現在)



(2) 内部統制体制の整備の基本方針

当社が、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項各号および第3項各号に定める体制(内部統制体制)の整備の基本方針として決議した内容は、以下のとおりであります。

() 目的

F D Kグループは、企業の社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、社員、取引先、地域社会などのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正、財務報告の信頼性を確保するとともに、関連法規、定款を遵守する経営を実現してまいります。

また、F D Kグループの企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生ずるリスクをコントロールすることが必要であり、以下に掲げる諸施策の継続的な実施を推進してまいります。

() 当社およびF D Kグループの業務の適正を確保するための体制

[取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制]

1. 当社は、グループ全体のコンプライアンスの推進に積極的に取り組むためF D K企業行動指針において法の遵守の基本原則を設け、その中で次の内容を定めている。
私たちは、自分の行動が法律に照らして正しいかどうかを省みます。
日頃から社会通念や、常識、商道德といったものに対しても意識を向け、常に個々の活動がこれらに則っているかを点検します。
F D Kは、国際企業として、国内法だけでなく、日本が締結している条約や海外各国の法律、慣習などもよく理解し、尊重します。
2. 業務執行を担当する取締役および執行役員(以下、「経営者」という)は、F D K企業行動指針に従い、F D Kグループ全体における企業倫理の遵守および浸透を率先垂範して行なう。
3. 経営者および社員は、事業活動の遂行に関連して、重大なコンプライアンス違反の恐れのある事実を認識した場合は、直ちに通常の業務ラインを通じてその事実を取締役会および監査役会に通知する。
4. 当社は、社員等からの法令違反等に関する通報および相談を受け付ける窓口を社内および社外に設置する。
5. 経営者は、財務報告の信頼性確保、業務の有効性と効率性の向上、および法令遵守等のため、専任組織を設置し、内部統制の整備と業務プロセス分析、改善等を継続的に推進する体制を構築する。

[取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制]

1. 当社は、法令・社内規定に基づき、文書等の保存管理を行なう。
2. 当社は、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

[損失の危険の管理に関する規程その他の体制]

1. 経営者は、F D Kグループの事業継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を実現することを目標とし、これを阻害する恐れのあるリスクに対処するため、リスク毎に所管部署を定め、適切なリスク管理体制を整備する。
2. 経営者は、F D Kグループに損失を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては取締役会に報告する。
3. 経営者は、上記によって補足できないリスク情報の収集のため内部通報制度を設け、通報者の保護体制等を確保のうえ、これを運用する。
4. 監査部は、リスク管理体制に関する内部監査を実施し、担当取締役はその結果を定期的にと取締役会および監査役会に報告する。
5. 当社は、環境・安全・輸出リスクに関わる組織として、「環境管理委員会」、「含有化学物質管理委員会」、「製品安全化推進委員会」、「中央安全衛生委員会」、「輸出管理委員会」を設ける。

6. 当社は、平時においては各部門において、その有するリスクの洗い出しを行ない、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては「危機管理室」を中心に会社全体として対応することとする。

[取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制]

1. 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行なう。
2. 当社は、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を導入している。
3. 当社は、意思決定の透明性と健全性を高めるため、社外取締役を積極的に任用する。
4. 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営者等が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項に係る意思決定を機動的に行なう。
5. 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

[当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制]

1. 当社は、業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための諸施策に加え、F D Kグループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要な、グループとしての規範、規則を整備する。
2. 当社は、関係会社管理規程を定め、同規程に基づく当社への決裁・報告制度によりグループ各社の経営管理を行なうものとし、必要に応じてモニタリングを行なうものとする。
3. 経営者は、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行なうよう指導する。
4. 監査役が、監査役自らおよび監査役会を通じてF D Kグループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行なえるよう会計監査人および監査部との緊密な連携等、的確な体制を構築する。
5. 監査部は、F D Kグループにおける内部監査を実施し、F D Kグループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。業務監査の年次計画、実施状況およびその結果を、その重要度に応じて代表取締役に報告する。

[監査役の監査の適正性を確保するための体制]

< 独立性の確保に関する事項 >

1. 当社は、監査役の職務を補助するため監査役付を置き、監査役の要求する能力・知見を有する適切な人材を配置する。
2. 経営者は、監査役付の独立性を確保するため、その監査役付の任命・異動および報酬等人事に関する事項については監査役と事前協議のうえ決定する。
3. 経営者は、監査役付を原則その他の組織と兼務させないものとする。ただし、監査役の要請により特別の専門知識を有する社員を兼務させる必要が生じた場合は、上記2.による独立性の確保に配慮する。

< 報告体制に関する事項 >

1. 経営者は、監査役に重要な会議への出席の機会を提供する。
2. 経営者および社員は、経営・業績に影響を及ぼすリスクが発生した場合、または業務執行に関して重大なコンプライアンス違反となる事実を認識した場合、直ちに監査役に報告を行なう。

< 実効性の確保に関する事項 >

1. 経営者は、監査役と相互の意思疎通を図るための定期的な会合を持つこととする。
2. 監査部は、内部監査の計画および結果の報告を、監査役に対しても、定期的および必要に応じて臨時的に行ない、相互の連携を図る。
3. 監査役は、当社の会計監査人である新日本監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行なうなど連携を図っていく。

*当社ではF D Kグループの従業員を「社員」と呼称しており、この基本方針においても同様の用法を用いております。

・ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役2名は、当社の筆頭株主であります富士通株式会社の出身であり、同社には当社の製品の販売および資金の借入れを行なっております。

・ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

	取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	4	96	2	27	2	30	8	154
株主総会決議に基づく退職慰労金								
計		96		27		30		154

・ 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 29百万円

公認会計士法第2条第2項に規定する業務に基づく報酬 1百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

・ 会計監査の状況

監査を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	原 真 志	新日本監査法人	
	唐 澤 洋		
	向 川 政 序		

継続監査年数が7年未満のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 7名

・ 責任限定契約の概要

当社は、社外取締役1名および社外監査役2名と会社法第423条第1項で定める責任について、金5百萬元と法令が定める額とのいずれか高い額を限度として責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

・ 取締役の定数

当社は、取締役を16名以内とする旨を定款に定めております。

・ 取締役の選任

当社は、取締役の選任については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行なう旨を定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

・ 監査役の責任免除

当社は、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

XI. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第78期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第79期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第78期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第79期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,543		7,227	
2 受取手形及び売掛金	6	29,205		25,717	
3 たな卸資産		8,889		6,131	
4 繰延税金資産		91		142	
5 その他	4	3,478		2,923	
貸倒引当金		35		26	
流動資産合計		49,171	65.8	42,116	64.5
固定資産					
1 有形固定資産	2 3 7				
(1) 建物及び構築物		8,027		7,448	
(2) 機械装置及び運搬具		7,629		6,449	
(3) 工具器具及び備品		2,092		1,786	
(4) 土地		4,360		4,265	
(5) 建設仮勘定		387		241	
有形固定資産合計		22,497	30.1	20,190	30.9
2 無形固定資産	7	638	0.8	569	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	134		245	
(2) 長期貸付金		8		6	
(3) 繰延税金資産		159		60	
(4) その他	1	2,235		2,144	
貸倒引当金		65		60	
投資その他の資産合計		2,472	3.3	2,396	3.7
固定資産合計		25,608	34.2	23,156	35.5
資産合計		74,780	100.0	65,272	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	6	27,321		19,692	
2 短期借入金		28,199		30,809	
3 1年内返済長期借入金	3	1,383		564	
4 未払金		1,445		1,713	
5 未払法人税等		281		221	
6 その他	4	2,994		3,264	
流動負債合計		61,625	82.4	56,265	86.2
固定負債					
1 長期借入金	3	721		456	
2 退職給付引当金		5,458		5,821	
3 役員退職給与引当金		41		98	
4 繰延税金負債		13		4	
5 その他		76		54	
固定負債合計		6,310	8.4	6,435	9.9
負債合計		67,935	90.8	62,701	96.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		22,756	30.4	22,756	34.8
2 資本剰余金		17,167	23.0	17,167	26.3
3 利益剰余金		33,015	44.2	36,121	55.3
4 自己株式		28	0.0	31	0.0
株主資本合計		6,879	9.2	3,771	5.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		20	0.0	6	0.0
2 繰延ヘッジ損益		5	0.0	0	0.0
3 為替換算調整勘定		97	0.1	1,248	1.9
評価・換算差額等合計		82	0.1	1,242	1.9
少数株主持分		47	0.1	42	0.0
純資産合計		6,844	9.2	2,571	3.9
負債純資産合計		74,780	100.0	65,272	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1 2		121,537	100.0		113,668	100.0
売上原価			109,562	90.1		100,812	88.7
売上総利益			11,975	9.9		12,855	11.3
販売費及び一般管理費			10,740	8.9		10,946	9.6
営業利益			1,235	1.0		1,909	1.7
営業外収益							
1 受取利息		70			83		
2 受取配当金		153					
3 持分法による投資利益		72					
4 為替差益		221					
5 作業くず売却収入					82		
6 賃貸料					35		
7 その他		471	989	0.8	155	357	0.3
営業外費用							
1 支払利息		474			585		
2 たな卸資産償却費		39			255		
3 固定資産除却損		54			197		
4 退職給付積立不足等 償却額		1,278			1,278		
5 為替差損					1,896		
6 その他		256	2,102	1.7	393	4,607	4.1
経常利益			122	0.1			
経常損失						2,340	2.1
特別利益							
1 関係会社清算に伴う 少数株主負担額		520					
2 関係会社株式売却益		109					
3 土地売却益		18	648	0.5			
特別損失							
1 事業所閉鎖損失	3				233		
2 関係会社清算関連費用	4	140	140	0.1		233	0.2
税金等調整前当期純利益			630	0.5			
税金等調整前当期純損失						2,573	2.3
法人税、住民税 及び事業税		462			491		
法人税等調整額		19	481	0.4	29	520	0.4
少数株主利益			18	0.0		10	0.0
当期純利益			130	0.1			
当期純損失						3,105	2.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	22,756	17,167	33,145	25	6,753
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			130		130
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			130	3	126
平成19年3月31日残高(百万円)	22,756	17,167	33,015	28	6,879

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	22		435	413	558	6,897
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						130
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2	5	337	330	510	179
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2	5	337	330	510	53
平成19年3月31日残高(百万円)	20	5	97	82	47	6,844

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	22,756	17,167	33,015	28	6,879
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			3,105		3,105
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			3,105	2	3,108
平成20年3月31日残高(百万円)	22,756	17,167	36,121	31	3,771

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	20	5	97	82	47	6,844
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						3,105
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	13	5	1,150	1,159	5	1,164
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	13	5	1,150	1,159	5	4,272
平成20年3月31日残高(百万円)	6	0	1,248	1,242	42	2,571

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		630	2,573
2 減価償却費		3,376	3,540
3 退職給付引当金の増加額		244	363
4 役員退職給与引当金の増加額		17	57
5 貸倒引当金の減少額		9	13
6 受取利息及び受取配当金		224	85
7 支払利息		474	585
8 為替差損益		54	82
9 持分法による投資利益		72	2
10 有形固定資産売却益		103	11
11 有形固定資産除却損		54	197
12 関係会社清算に伴う少数株主負担額		520	
13 関係会社株式売却益		109	
14 事業所閉鎖損失			233
15 関係会社清算関連費用		140	
16 売上債権の減少額		1,874	1,925
17 たな卸資産の減少額		478	2,401
18 仕入債務の減少額		2,092	5,948
19 未払費用の増減額		216	206
20 その他		568	1,004
小計		3,318	1,962
21 利息及び配当金の受取額		239	108
22 利息の支払額		406	529
23 法人税等の支払額		465	551
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,685	990
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		15	15
2 定期預金の払戻による収入		22	20
3 有形固定資産の取得による支出		2,884	2,703
4 有形固定資産の売却による収入		505	6
5 無形固定資産の取得による支出		10	14
6 投資有価証券の取得による支出		5	5
7 投資有価証券の売却による収入		215	
8 関係会社株式の取得による支出			130
9 その他		2	133
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,174	2,708
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		188	2,932
2 長期借入れによる収入		690	
3 長期借入金の返済による支出		1,219	846
4 自己株式の取得による支出		3	2
5 少数株主への配当金の支払額		8	
財務活動によるキャッシュ・フロー		730	2,083
現金及び現金同等物に係る換算差額		170	677
現金及び現金同等物の減少額		48	311
現金及び現金同等物の期首残高		7,576	7,528
現金及び現金同等物の期末残高		7,528	7,217

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (2) 非連結子会社	16社 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 (株)富士電化環境センター他2社(非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。)	16社 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 (株)富士電化環境センター他3社(非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。)
2 持分法の適用に関する事項	1社 NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD. 持分法を適用していない非連結子会社(株)富士電化環境センター他2社)は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。	1社 NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD. 持分法を適用していない非連結子会社(株)富士電化環境センター他3社)は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社は、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、XIAMEN FDK CORPORATION、SHANGHAI FDK CORPORATION、SUZHOU FDK CO.,LTD.およびFDK TATUNG(THAILAND)CO.,LTD.を除き連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。 なお、上記5社の決算日は12月31日ですが、連結決算日3月31日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。	連結子会社は、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、XIAMEN FDK CORPORATION、SHANGHAI FDK CORPORATION、SUZHOU FDK CO.,LTD.およびFDK TATUNG(THAILAND)CO.,LTD.を除き連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。 なお、上記5社の決算日は12月31日ですが、連結決算日3月31日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券	連結子会社が採用する会計処理基準と連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であり、次のとおりであります。但し、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)	同左 同左
(ロ)デリバティブ	時価のないもの移動平均法による原価法 時価法	時価のないもの 同左 同左

(八)たな卸資産	主として、総平均法による原価法を採用しております。但し、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法を採用しております。	同左
----------	--	----

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、一部の在外連結子会社については、定額法によっております。</p> <p>なお、国内法人が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～16年</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益が65百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ65百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益が116百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ116百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金	<p>主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>

<p>(ロ)退職給付引当金</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。</p>
<p>(八)役員退職給与引当金</p>	<p>役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたりリスク管理を実施しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、原則として発生日より5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,802百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「作業くず売却収入」および「賃貸料」は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却収入」は53百万円、「賃貸料」は28百万円であります。</p>
	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、「持分法による投資利益」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は1百万円、「持分法による投資利益」は2百万円であります。</p>
<p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は21百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
<p>1 非連結子会社および関連会社に対する株式および出資金の額は次のとおりであります。</p> <p>株式 40百万円 出資金 1,709百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は43,945百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産のうち下記のもの、借入金の担保に提供しております。</p>				<p>1 非連結子会社および関連会社に対する株式および出資金の額は次のとおりであります。</p> <p>株式 170百万円 出資金 1,575百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は43,790百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産のうち下記のもの、借入金の担保に提供しております。</p>			
科目	金額 (百万円)	被担保借入金 (百万円)		科目	金額 (百万円)	被担保借入金 (百万円)	
工場財団				工場財団			
建物及び構築物	3,459	1年内返済 長期借入金	250	建物及び構築物	3,278	長期借入金 (1年内返済 予定分を含む)	133
機械装置及び運搬具	187			機械装置及び運搬具	131		
土地	2,945			土地	2,945		
合計	6,592	合計	250	合計	6,356	合計	133
<p>4 未払消費税等は、流動負債の「その他」に、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 保証債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 394百万円</p> <p>6 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理を行っております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 222百万円 支払手形 49百万円</p> <p>7 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具39百万円、工具器具及び備品25百万円、計65百万円であります。 無形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、ソフトウェア4百万円であります。</p>				<p>4 未払消費税等は、流動負債の「その他」に、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 保証債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 328百万円</p> <p>7 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具28百万円、工具器具及び備品23百万円、計52百万円であります。 無形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、ソフトウェア4百万円であります。</p>			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">勘定科目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・梱包費</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・諸手当</td> <td style="text-align: right;">3,670百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,059百万円</p>	運送費・梱包費	1,362百万円	従業員給料・諸手当	3,670百万円	退職給付費用	187百万円	研究開発費	1,059百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">勘定科目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・梱包費</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・諸手当</td> <td style="text-align: right;">3,919百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,017百万円</p> <p>3 事業所閉鎖損失 連結子会社であるFUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.において、台中工場の閉鎖を平成20年6月を目処に進めており、工場閉鎖に伴う損失見込額を計上しております。</p>	運送費・梱包費	1,259百万円	従業員給料・諸手当	3,919百万円	退職給付費用	274百万円	研究開発費	1,017百万円
運送費・梱包費	1,362百万円																
従業員給料・諸手当	3,670百万円																
退職給付費用	187百万円																
研究開発費	1,059百万円																
運送費・梱包費	1,259百万円																
従業員給料・諸手当	3,919百万円																
退職給付費用	274百万円																
研究開発費	1,017百万円																
<p>4 関係会社清算関連費用 清算手続き中の連結子会社であるFDK TATUNG (THAILAND) CO.,LTD.において、当連結会計年度に発生した清算に伴う損失(固定資産売却損84百万円他)であります。</p>																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,075,884			128,075,884
第1回優先株式(株)	10,000,000			10,000,000
第2回優先株式(株)	17,500,000			17,500,000
計(株)	155,575,884			155,575,884

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,222	18,971		140,193

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 18,971株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,075,884			128,075,884
第1回優先株式(株)	10,000,000			10,000,000
第2回優先株式(株)	17,500,000			17,500,000
計(株)	155,575,884			155,575,884

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140,193	16,631		156,824

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 16,631株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,543百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,528百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,543百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14百万円	現金及び現金同等物	7,528百万円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,227百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,217百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,227百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円	現金及び現金同等物	7,217百万円
現金及び預金勘定	7,543百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14百万円												
現金及び現金同等物	7,528百万円												
現金及び預金勘定	7,227百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円												
現金及び現金同等物	7,217百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	計
取得価額相当額 (百万円)	752	639	1,392	取得価額相当額 (百万円)	1,120	596	1,717
減価償却累計額相当額 (百万円)	548	233	782	減価償却累計額相当額 (百万円)	521	314	836
減損損失累計額相当額 (百万円)	38		38	減損損失累計額相当額 (百万円)	38		38
期末残高相当額 (百万円)	165	406	571	期末残高相当額 (百万円)	560	282	842
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			269百万円	1年内			264百万円
1年超			302百万円	1年超			578百万円
合計			571百万円	合計			842百万円
リース資産減損勘定の残高			7百万円	リース資産減損勘定の残高			百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額			
支払リース料			347百万円	支払リース料			372百万円
リース資産減損勘定の取崩額			24百万円	リース資産減損勘定の取崩額			7百万円
減価償却費相当額			323百万円	減価償却費相当額			365百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	30	65	34
債券			
国債・ 地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	30	65	34
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2	2	0
債券			
国債・ 地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2	2	0
合計	32	67	34

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

26百万円

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	30	42	12
債券			
国債・ 地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	30	42	12
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	7	4	2
債券			
国債・ 地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	7	4	2
合計	37	47	9

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 26百万円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、通常の外貨建営業取引に係わる輸出実績等をふまえ、外貨建営業債権債務等に係わる将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、外貨建営業債権債務の残高の範囲内で、為替予約取引および通貨オプション取引を行なっております。その他に金利スワップ取引を行なっており、変動金利支払の借入金について、借入金利の固定化を目的として利用しております。デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的や短期的な売買損益を得る目的のためには行なっておりません。

通貨関連における為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動による機会リスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動による機会リスクを有しております。

当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。デリバティブ取引の契約および取引は、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に定めたりスク管理を、提出会社の財務経理部が行なっております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、通常の外貨建営業取引に係わる輸出実績等をふまえ、外貨建営業債権債務等に係わる将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、外貨建営業債権債務の残高の範囲内で、為替予約取引および通貨オプション取引を行なっております。その他に金利スワップ取引を行なっており、変動金利支払の借入金について、借入金利の固定化を目的として利用しております。デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的や短期的な売買損益を得る目的のためには行なっておりません。

通貨関連における為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動による機会リスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動による機会リスクを有しております。

当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。デリバティブ取引の契約および取引は、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に定めたりスク管理を、提出会社の財務経理部が行なっております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

(1) 退職給付債務	23,123百万円
(2) 年金資産	15,571百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	7,552百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,835百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	2,044百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,786百万円
(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6)	5,458百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 勤務費用	619百万円
(2) 利息費用	559百万円
(3) 期待運用収益	503百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,278百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	173百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	449百万円
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,677百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5～3.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	16～17年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

(1) 退職給付債務	23,432百万円
(2) 年金資産	13,886百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	9,546百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,556百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	4,505百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,336百万円
(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6)	5,821百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 勤務費用	707百万円
(2) 利息費用	577百万円
(3) 期待運用収益	521百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,278百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	190百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	449百万円
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,782百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5～3.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	16～17年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払従業員賞与 318百万円	未払従業員賞与 479百万円
退職給付引当金 2,218百万円	退職給付引当金 2,365百万円
役員退職給与引当金 16百万円	役員退職給与引当金 39百万円
固定資産未実現利益の消去 22百万円	固定資産未実現利益の消去 16百万円
少額減価償却資産 53百万円	少額減価償却資産 29百万円
固定資産減価償却超過額 (減損損失分含む) 328百万円	固定資産減価償却超過額 (減損損失分含む) 265百万円
税務上の繰越欠損金 11,531百万円	税務上の繰越欠損金 12,221百万円
その他 259百万円	その他 466百万円
繰延税金資産小計 14,749百万円	繰延税金資産小計 15,882百万円
評価性引当額 14,498百万円	評価性引当額 15,679百万円
繰延税金資産合計 250百万円	繰延税金資産合計 203百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 13百万円	その他有価証券評価差額金 4百万円
繰延税金負債合計 13百万円	繰延税金負債合計 4百万円
繰延税金資産の純額 237百万円	繰延税金資産の純額 198百万円
平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 91百万円	流動資産 - 繰延税金資産 142百万円
固定資産 - 繰延税金資産 159百万円	固定資産 - 繰延税金資産 60百万円
固定負債 - 繰延税金負債 13百万円	固定負債 - 繰延税金負債 4百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	税金等調整前当期純損失を計上している為、記載していません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16.4%	
住民税均等割等 4.5%	
控除不能外国税額 28.1%	
評価性引当額の増減 80.4%	
税効果未認識の未実現利益の消去額 14.3%	
税効果未認識の少数株主負担額 33.5%	
連結子会社との税率差異等 20.3%	
その他 2.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.4%	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電子事業 (百万円)	電池事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	94,123	27,414	121,537		121,537
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	94,123	27,414	121,537	()	121,537
営業費用	94,591	25,710	120,302	()	120,302
営業利益又は営業損失()	468	1,703	1,235	()	1,235
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	54,577	18,276	72,853	1,926	74,780
減価償却費	2,681	695	3,376		3,376
資本的支出	2,145	948	3,093		3,093

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

- 各事業区分の主要製品については、「第1 企業の概況」の3 事業の内容に記載しているため省略していません。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,926百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電子事業 (百万円)	電池事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	86,325	27,342	113,668		113,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	86,325	27,342	113,668	()	113,668
営業費用	85,667	26,090	111,758	()	111,758
営業利益	657	1,251	1,909	()	1,909
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	47,599	16,572	64,172	1,100	65,272
減価償却費	2,837	702	3,540		3,540
資本的支出	2,452	388	2,840		2,840

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

- 各事業区分の主要製品については、「第1 企業の概況」の3 事業の内容に記載しているため省略しております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,100百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業費用は、「電子事業」が56百万円、「電池事業」が9百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は、「電子事業」が89百万円、「電池事業」が26百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,398	57,577	1,857	2,704	121,537		121,537
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,546	26,790		72	39,409	(39,409)	
計	71,945	84,367	1,857	2,776	160,947	(39,409)	121,537
営業費用	71,301	83,275	1,846	2,727	159,151	(38,848)	120,302
営業利益	643	1,091	11	49	1,796	(560)	1,235
資産	61,397	45,773	636	960	108,768	(33,988)	74,780

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ

(2) 北米米国

(3) 欧州ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,926百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,872	51,839	1,879	3,077	113,668		113,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,891	26,258		81	39,231	(39,231)	
計	69,763	78,098	1,879	3,158	152,899	(39,231)	113,668
営業費用	69,121	76,730	1,806	3,120	150,780	(39,021)	111,758
営業利益	641	1,367	72	37	2,119	(209)	1,909
資産	57,058	37,179	565	1,059	95,863	(30,590)	65,272

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ

(2) 北米米国

(3) 欧州ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,100百万円であり、その主なものは親会社での余
資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資
産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年
度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方
法に変更しております。これにより営業費用は、「日本」が65百万円増加し、営業利益が同額減少してありま
す。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資
産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年
度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用
により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と
の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は、「日
本」が116百万円増加し、営業利益が同額減少してあります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	60,615	6,057	6,502	73,175
連結売上高(百万円)				121,537
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.9	5.0	5.3	60.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他

(2) 北米.....米国他

(3) その他の地域.....英国、ドイツ、フランス他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	55,297	5,292	8,462	69,052
連結売上高(百万円)				113,668
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.6	4.7	7.4	60.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他

(2) 北米.....米国他

(3) その他の地域.....英国、ドイツ、フランス他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625	IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い電子デバイス、プロダクトおよびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネス	被所有 直接 39.8% 間接 0.0%	兼任 1名	当社製品の販売 資金の借入	製品の販売	1,785	売掛金	304
								資金の借入	5,800	関係会社短期借入金	5,800
								支払利息	87		
								借入に対する被保証	13,300		

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 銀行借入金に対して、債務保証を受けております。なお、これに伴う保証料は支払っておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	富士通デバイス㈱	東京都品川区	3,645	半導体および関連ソフトウェアの開発、設計、販売	なし	兼任1名	当社製品の販売	製品の販売	13,065	売掛金	601
							原材料の購入	原材料の購入	145	買掛金	39

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 原材料の購入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	富士通株式会社の国内グループ会社に対する金銭の貸付および運用	なし	兼任1名	資金の調達・運用委託他	売掛債権の売却	6,395	未収入金	84

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 売掛債権の売却については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	富士通(株)	神奈川県川崎市中原区	324,625	IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い電子デバイス、プロダクトおよびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネス	被所有 直接 39.8% 間接 0.0%	兼任 1名	当社製品の販売 資金の借入	製品の販売	2,602	売掛金	400
								資金の借入	9,000	短期借入金	9,000
								支払利息	111		
								借入に対する被保証	13,300		

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 銀行借入金に対して、債務保証を受けております。なお、これに伴う保証料は支払っておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	富士通株式会社の国内グループ会社に対する金銭の貸付および運用	なし	兼任1名	資金の調達・運用委託他	売掛債権の売却	3,881	未収入金	49

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 売掛債権の売却については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	32.86円	1株当たり純資産額	66.22円
1株当たり当期純利益	1.02円	1株当たり当期純損失	24.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,844百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,571百万円
普通株式に係る純資産額	4,203百万円	普通株式に係る純資産額	8,471百万円
差額の内訳		差額の内訳	
優先株式の発行価額	11,000百万円	優先株式の発行価額	11,000百万円
少数株主持分	47百万円	少数株主持分	42百万円
普通株式の発行済株式数	128,075,884株	普通株式の発行済株式数	128,075,884株
普通株式の自己株式数	140,193株	普通株式の自己株式数	156,824株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	127,935,691株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	127,919,060株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	130百万円	連結損益計算書上の当期純損失	3,105百万円
普通株式に係る当期純利益	130百万円	普通株式に係る当期純損失	3,105百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	127,946,216株	普通株式の期中平均株式数	127,926,442株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
優先株式	27,500,000株	優先株式	27,500,000株
概要については、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(1)株式の総数等」に記載のとおりであります。		概要については、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(1)株式の総数等」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,199	30,809	1.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,383	564	4.26	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	721	456	1.42	平成21年4月～ 平成25年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	30,303	31,830		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	252	137	22	22

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

該当事項はありません。

訴訟

当社は、陸上自衛隊向け乾電池の納入に関し、平成16年11月5日付で東京地方裁判所において、国より不当利得返還請求(不当利得返還請求金額382百万円および付帯する年6%の割合による利息)の訴訟の提起を受けました。

現在、本訴訟は東京地方裁判所において係属審理中であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第78期 (平成19年3月31日)		第79期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,460		897	
2 受取手形	2 5	1,208		811	
3 売掛金	2	13,955		13,737	
4 商品		483		370	
5 製品		662		410	
6 原材料		570		296	
7 仕掛品		426		238	
8 貯蔵品		66		49	
9 前払費用		63		48	
10 未収入金	2	9,044		7,455	
11 短期貸付金	2	1,282		1,285	
12 未収消費税等		376		129	
13 その他		286		15	
貸倒引当金		1,664		1,040	
流動資産合計		28,221	48.6	24,706	45.8
固定資産					
1 有形固定資産	1 3 6				
(1) 建物		4,742		4,522	
(2) 構築物		383		321	
(3) 機械及び装置		2,032		2,122	
(4) 車両及び運搬具		0		0	
(5) 工具器具及び備品		699		589	
(6) 土地		3,291		3,285	
(7) 建設仮勘定		93		27	
有形固定資産合計		11,242	19.4	10,870	20.2

区分	注記 番号	第78期 (平成19年3月31日)		第79期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産	6				
(1) 借地権		265		265	
(2) ソフトウェア		27		13	
(3) 施設利用権他		49		43	
無形固定資産合計		342	0.6	322	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		90		73	
(2) 関係会社株式		8,254		8,148	
(3) 関係会社出資金		9,437		9,437	
(4) 従業員長期貸付金		8		6	
(5) 長期前払費用		65		28	
(6) その他		436		397	
貸倒引当金		65		60	
投資その他の資産合計		18,226	31.4	18,031	33.4
固定資産合計		29,811	51.4	29,223	54.2
資産合計		58,033	100.0	53,930	100.0

区分	注記 番号	第78期 (平成19年3月31日)		第79期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2 5	352		465	
2 買掛金	2	19,278		13,918	
3 短期借入金		15,800		16,280	
4 関係会社短期借入金		5,800		9,000	
5 1年内返済長期借入金	3	772		22	
6 未払金		1,151		1,646	
7 未払費用		1,103		1,492	
8 未払法人税等		79		85	
9 預り金		256		263	
10 その他		270		105	
流動負債合計		44,863	77.3	43,280	80.2
固定負債					
1 長期借入金	3	133		111	
2 退職給付引当金		5,454		5,816	
3 役員退職給与引当金		28		81	
4 繰延税金負債		13		4	
固定負債合計		5,629	9.7	6,014	11.2
負債合計		50,493	87.0	49,294	91.4

区分	注記 番号	第78期 (平成19年3月31日)		第79期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		22,756	39.2	22,756	42.2
2 資本剰余金					
(1)		17,135		17,135	
資本剰余金合計					
		17,135	29.5	17,135	31.8
3 利益剰余金					
(1)		40		40	
(2)					
繰越利益剰余金					
		32,376		35,271	
利益剰余金合計					
		32,336	55.7	35,230	65.3
4		28	0.0	31	0.1
株主資本合計					
		7,526	13.0	4,629	8.6
評価・換算差額等					
1		19	0.0	7	0.0
2 繰延ヘッジ損益					
		5	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計					
		14	0.0	6	0.0
純資産合計					
		7,540	13.0	4,636	8.6
負債純資産合計					
		58,033	100.0	53,930	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第78期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第79期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		60,682	100.0		57,124	100.0
売上原価							
1 製品及び商品期首 たな卸高		884			1,146		
2 当期商品仕入高	1	19,885			20,060		
3 当期製品製造原価	1	34,275			30,062		
合計		55,045			51,269		
4 販売費及び一般管理費 他への振替高		50			205		
5 製品及び商品期末 たな卸高		1,146	53,849	88.7	781	50,282	88.0
売上総利益			6,832	11.3		6,842	12.0
販売費及び一般管理費	2 3		6,713	11.1		6,827	12.0
営業利益			119	0.2		14	0.0
営業外収益	1						
1 受取利息		71			8		
2 受取配当金		253			77		
3 為替差益		63					
4 賃貸料		171			165		
5 経営指導料		96			96		
6 その他		280	936	1.5	67	414	0.7
営業外費用							
1 支払利息		302			370		
2 売上割引		68			66		
3 為替差損					765		
4 固定資産除却損		17			132		
5 退職給付積立不足等 償却額		1,271			1,271		
6 その他		199	1,859	3.0	423	3,030	5.3
経常損失			803	1.3		2,602	4.6

区分	注記 番号	第78期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第79期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 固定資産売却益	1 4			242		
2 関係会社貸倒引当金 戻入益		243		92		
3 関係会社株式売却益		109				
4 土地売却益		18	371	335	0.6	
特別損失						
1 関係会社株式評価損				417	417	0.7
税引前当期純損失			432	0.7	2,683	4.7
法人税、住民税 及び事業税			186	0.3	210	0.4
当期純損失			619	1.0	2,894	5.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	第78期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第79期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	1		23,427	68.1		20,414	67.5
労務費			5,269	15.3		5,198	17.2
経費			5,703	16.6		4,639	15.3
当期総製造費用			34,401	100.0		30,252	100.0
期首仕掛品たな卸高	2		404			426	
計			34,805			30,678	
他勘定振替高			104			377	
期末仕掛品たな卸高			426			238	
当期製品製造原価			34,275			30,062	

(注) 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	第78期	第79期
外注加工費	1,396百万円	319百万円
減価償却費	805	885
試験研究費	1,397	1,590
消耗工具備品費	257	291

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	第78期	第79期
社内制作設備の固定 資産への振替高	60百万円	172百万円
仕掛品処分類	0	10
その他	42	195
計	104	377

原価計算の方法

部門別総合原価計算制度を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

第78期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	22,756	17,135	17,135
事業年度中の変動額			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成19年3月31日残高(百万円)	22,756	17,135	17,135

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	40	31,757	31,717	25	8,149
事業年度中の変動額					
当期純損失		619	619		619
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)		619	619	3	622
平成19年3月31日残高(百万円)	40	32,376	32,336	28	7,526

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	20		20	8,170
事業年度中の変動額				
当期純損失				619
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1	5	6	6
事業年度中の変動額合計(百万円)	1	5	6	629
平成19年3月31日残高(百万円)	19	5	14	7,540

第79期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	22,756	17,135	17,135
事業年度中の変動額			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成20年3月31日残高(百万円)	22,756	17,135	17,135

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	40	32,376	32,336	28	7,526
事業年度中の変動額					
当期純損失		2,894	2,894		2,894
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)		2,894	2,894	2	2,897
平成20年3月31日残高(百万円)	40	35,271	35,230	31	4,629

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	19	5	14	7,540
事業年度中の変動額				
当期純損失				2,894
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	12	5	7	7
事業年度中の変動額合計(百万円)	12	5	7	2,904
平成20年3月31日残高(百万円)	7	0	6	4,636

重要な会計方針

項目	第78期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第79期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～14年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産については、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これにより、営業利益が44百万円減少 し、経常損失および税引前当期純損失 がそれぞれ44百万円増加してありま す。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用により、 取得価額の5%に到達した事業年度の 翌事業年度より、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間にわた り均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。 これにより、営業利益が96百万円減少 し、経常損失および税引前当期純損失 がそれぞれ96百万円増加してありま す。

項目	第78期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第79期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してあり ます。	(2) 無形固定資産 同左

<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金</p>	<p>期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(2) 退職給付引当金</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。</p>

項目	第78期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第79期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 役員退職給与引当金	役員退職金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(会計方針の変更)

第78期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第79期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,545百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成していません。</p>	

(表示方法の変更)

第78期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第79期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当事業年度から営業外費用の「たな卸資産償却費」は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「たな卸資産償却費」は0百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第78期 (平成19年3月31日)				第79期 (平成20年3月31日)					
1 有形固定資産の減価償却累計額		25,919百万円		1 有形固定資産の減価償却累計額		25,427百万円			
2 関係会社に対する主な資産・負債				2 関係会社に対する主な資産・負債					
受取手形		33百万円		受取手形		48百万円			
売掛金		5,114		売掛金		4,521			
未収入金		8,622		未収入金		6,794			
短期貸付金		1,282		短期貸付金		1,285			
支払手形		204		支払手形		304			
買掛金		7,839		買掛金		6,778			
3 有形固定資産のうち下記のもの、借入金の担保に供しております。				3 有形固定資産のうち下記のもの、借入金の担保に供しております。					
科目		金額 (百万円)	被担保借入金 (百万円)	科目		金額 (百万円)	被担保借入金 (百万円)		
工場財団				工場財団					
建物		3,459	1年内返済 長期借入金 250	建物		3,278	長期借入金 (1年内返 済予定分を 含む) 133		
機械及び装置		187		機械及び装置		131			
土地		2,945		土地		2,945			
合計		6,592	合計	250	合計		6,356	合計	133
4 偶発債務				4 偶発債務					
銀行借入に対する債務保証は、次のとおりであります。				銀行借入に対する債務保証は、次のとおりであります。					
従業員		394百万円		従業員		328百万円			
PT FDK INDONESIA		236		PT FDK INDONESIA		200			
SUZHOU FDK CO.,LTD.		129		SUZHOU FDK CO.,LTD.		10			
FDK (THAILAND) CO.,LTD.		68		計		538			
計		828							
5 期末日満期手形の会計処理				5 期末日満期手形の会計処理					
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理を行なっております。				期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理を行なっております。					
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。				なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。					
受取手形		222百万円		受取手形		222百万円			
支払手形		49百万円		支払手形		49百万円			
6 圧縮記帳				6 圧縮記帳					
有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、機械及び装置39百万円、工具器具及び備品25百万円、計65百万円であります。				有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物0百万円、機械及び装置28百万円、工具器具及び備品23百万円、計52百万円であります。					
無形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、ソフトウェア4百万円であります。				無形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、ソフトウェア4百万円であります。					

(損益計算書関係)

第78期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第79期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 関係会社に関する事項</p> <p>(1) 関係会社に対する売上高 12,514百万円</p> <p>(2) 関係会社からの商品 ・ 原材料仕入高 31,834</p> <p>(3) 関係会社からの受取配当金 252</p> <p>(4) 関係会社からの賃貸料 148</p> <p>(5) 関係会社からのその他 営業外収益 198</p> <p>2 販売費及び一般管理費 主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 運送費・梱包費 621百万円</p> <p>(2) 従業員給料・諸手当 2,284</p> <p>(3) 販売奨励金・協賛金 352</p> <p>(4) 減価償却費 59</p> <p>(5) 研究開発費 1,059</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は、おおむね60%であります。</p> <p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,059百万円</p>	<p>1 関係会社に関する事項</p> <p>(1) 関係会社に対する売上高 13,159百万円</p> <p>(2) 関係会社からの商品 ・ 原材料仕入高 31,233</p> <p>(3) 関係会社からの受取配当金 75</p> <p>(4) 関係会社からの賃貸料 132</p> <p>(5) 関係会社からのその他 営業外収益 139</p> <p>(6) 関係会社からの特別利益 242</p> <p>2 販売費及び一般管理費 主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 運送費・梱包費 530百万円</p> <p>(2) 従業員給料・諸手当 2,453</p> <p>(3) 販売奨励金・協賛金 356</p> <p>(4) 減価償却費 23</p> <p>(5) 研究開発費 1,017</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は、おおむね58%であります。</p> <p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,017百万円</p> <p>4 固定資産売却益は土地および建物等の売却によるものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第78期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	121,222	18,971		140,193

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,971株

第79期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140,193	16,631		156,824

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加16,631株

(リース取引関係)

第78期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					第79期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
	機械及び 装置	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計		機械及び 装置	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計												
取得価額 相当額 (百万円)	746	5	639	1,392	取得価額 相当額 (百万円)	605	9	596	1,211												
減価償却 累計額 相当額 (百万円)	546	1	233	782	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	434	3	314	752												
減損損失 累計額 相当額 (百万円)	38			38	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	38			38												
期末残高 相当額 (百万円)	161	4	406	571	期末残高 相当額 (百万円)	132	5	282	420												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 7百万円</p>					1年内	269百万円	1年超	302百万円	合計	571百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 百万円</p>					1年内	179百万円	1年超	240百万円	合計	420百万円
1年内	269百万円																				
1年超	302百万円																				
合計	571百万円																				
1年内	179百万円																				
1年超	240百万円																				
合計	420百万円																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定し ております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減 価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>323百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>					支払リース料	347百万円	リース資産減損勘定の取崩額	24百万円	減価償却費相当額	323百万円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定し ております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減 価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>280百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>					支払リース料	288百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7百万円	減価償却費相当額	280百万円
支払リース料	347百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	24百万円																				
減価償却費相当額	323百万円																				
支払リース料	288百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円																				
減価償却費相当額	280百万円																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第78期 (平成19年3月31日)	第79期 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,216百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額 (減損損失分含む)</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,467百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,103百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,103百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> </table>	未払従業員賞与	254百万円	退職給付引当金	2,216百万円	役員退職給与引当金	11百万円	固定資産減価償却超過額 (減損損失分含む)	325百万円	税務上の繰越欠損金	11,467百万円	貸倒引当金	672百万円	その他	156百万円	繰延税金資産小計	15,103百万円	評価性引当額	15,103百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	13百万円	繰延税金負債合計	13百万円	繰延税金負債の純額	13百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,363百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額 (減損損失分含む)</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,032百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,862百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,862百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> </table>	未払従業員賞与	381百万円	退職給付引当金	2,363百万円	役員退職給与引当金	33百万円	固定資産減価償却超過額 (減損損失分含む)	263百万円	税務上の繰越欠損金	12,032百万円	貸倒引当金	419百万円	その他	369百万円	繰延税金資産小計	15,862百万円	評価性引当額	15,862百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円	繰延税金負債合計	4百万円	繰延税金負債の純額	4百万円
未払従業員賞与	254百万円																																																				
退職給付引当金	2,216百万円																																																				
役員退職給与引当金	11百万円																																																				
固定資産減価償却超過額 (減損損失分含む)	325百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	11,467百万円																																																				
貸倒引当金	672百万円																																																				
その他	156百万円																																																				
繰延税金資産小計	15,103百万円																																																				
評価性引当額	15,103百万円																																																				
繰延税金資産合計	百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	13百万円																																																				
繰延税金負債合計	13百万円																																																				
繰延税金負債の純額	13百万円																																																				
未払従業員賞与	381百万円																																																				
退職給付引当金	2,363百万円																																																				
役員退職給与引当金	33百万円																																																				
固定資産減価償却超過額 (減損損失分含む)	263百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	12,032百万円																																																				
貸倒引当金	419百万円																																																				
その他	369百万円																																																				
繰延税金資産小計	15,862百万円																																																				
評価性引当額	15,862百万円																																																				
繰延税金資産合計	百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																				
繰延税金負債合計	4百万円																																																				
繰延税金負債の純額	4百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上している為、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上している為、記載しておりません。</p>																																																				

(1株当たり情報)

第78期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第79期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	27.04円	1株当たり純資産額	49.75円
1株当たり当期純損失	4.84円	1株当たり当期純損失	22.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	7,540百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	4,636百万円
普通株式に係る純資産額	3,460百万円	普通株式に係る純資産額	6,363百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
優先株式の発行価額	11,000百万円	優先株式の発行価額	11,000百万円
普通株式の発行済株式数	128,075,884株	普通株式の発行済株式数	128,075,884株
普通株式の自己株式数	140,193株	普通株式の自己株式数	156,824株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	127,935,691株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	127,919,060株
2 1株当たり当期純損失金額		2 1株当たり当期純損失金額	
損益計算書上の当期純損失	619百万円	損益計算書上の当期純損失	2,894百万円
普通株式に係る当期純損失	619百万円	普通株式に係る当期純損失	2,894百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	127,946,216株	普通株式の期中平均株式数	127,926,442株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
優先株式	27,500,000株	優先株式	27,500,000株
概要については、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(1)株式の総数等」に記載のとおりであります。		概要については、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(1)株式の総数等」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

<p>第78期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第79期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
	<p>1 会社分割 当社は、平成20年 2月28日の取締役会決議にもとづき、平成20年 4月 1日をもって、当社のモジュールシステム事業製造部門を会社分割し、新たに設立した「F D Kモジュールシステムテクノロジー株式会社」に継承いたしました。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社は、今後の安定した経営とさらなる成長のために、モジュールシステム事業製造部門については独立事業として位置付け、分社化を行なうことといたしました。これにより、同部門に関する開発から製造まで機動的な事業構造を確立し、マーケットの変化に柔軟に対応しうる運営を目指してまいります。</p> <p>(2)会社分割した事業の売上高 平成20年 3月期における売上高：15,899百万円。なお、分割後も継承会社の製品を当社が販売いたしますので、当社売上高への影響はありません。</p> <p>(3)会社分割の形態 当社を分割会社とし、新たに設立したF D Kモジュールシステムテクノロジー株式会社を継承会社とする新設分割（簡易分割）であります。なお、本分割は会社法第805条の規定にもとづき、株主総会の承認を得ることなく行なっております。</p> <p>(4)継承会社の概要 商号 F D Kモジュールシステムテクノロジー株式会社 事業内容 エレクトロニクス関連分野のモジュールシステム製品の設計・製造・販売 本店所在地 東京都港区新橋五丁目36番11号 代表者 代表取締役社長 樽井 保夫 資本金 100百万円 決算期 3月31日</p> <p>(5)実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定に基づいて記載を省略しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,460	231	426	13,265	8,743	361	4,522
構築物	1,690	0	106	1,584	1,262	46	321
機械及び装置	12,670	698	708	12,660	10,537	551	2,122
車両及び運搬具	6	0	0	6	5	0	0
工具器具及び備品	5,948	236	717	5,467	4,877	287	589
土地	3,291	0	6	3,285			3,285
建設仮勘定	93	124	190	27			27
有形固定資産計	37,162	1,291	2,156	36,297	25,427	1,246	10,870
無形固定資産							
借地権				265			265
ソフトウェア				621	608	14	13
施設利用権他				109	65	2	43
無形固定資産計				996	673	17	322
長期前払費用	181		0	180	151	36	28

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増減のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	
機械及び装置	増加	セラミックコンポーネント製造設備取得344百万円、他354百万円
	減少	モジュールシステム製造設備除売却364百万円、セラミックコンポーネント製造設備除売却167百万円、他176百万円
工具器具及び備品	減少	モジュールシステム製造設備除売却266百万円、モータ製造設備除売却135百万円、セラミックコンポーネント製造設備除売却129百万円、他187百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,730	13	383	258	1,101
役員退職給与引当金	28	53			81

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
普通・当座預金	854
定期預金	40
小計	894
合計	897

(ロ)受取手形

(A) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
澤電気機械(株)	115
東亜無線電機(株)	80
宝永電機(株)	63
トーフ安全工業(株)	55
プラス(株)	50
その他	446
合計	811

(B) 受取手形残高の決済月別内訳

	平成20年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
受取手形(百万円)	235	212	185	161	15	811
比率(%)	29.0	26.2	22.9	19.9	2.0	100.0

(八)売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
日立コンピュータ機器(株)	1,750
FDK HONG KONG LTD.	1,342
シャープ(株)	1,334
FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.	1,229
富士通(株)	400
その他	7,679
合計	13,737

(B) 売掛金回収並びに滞留状況

	前期末残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
平成19年4月 ~平成20年3月	13,955	58,667	58,884	13,737	81.1	2.83

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収額}(\text{前期末残高} + \text{当期発生額} - \text{当期末残高})}{\text{前期末残高} + \text{当期発生額}}$

2 滞留期間 = $\frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) \div 2}{\text{当期発生額}} \times 12$

3 上記の金額は、消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)	科目	区分	金額(百万円)
商品	電子事業	119	仕掛品	電子事業	238
	電池事業	251		電子事業	17
	合計	370	貯蔵品	電池事業	3
製品	電子事業	410		その他	28
原材料	電子事業	296		合計	49

(ホ)未収入金

区分	金額(百万円)
支給材料代	3,544
その他	3,911
合計	7,455

(ヘ)関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	8,148
合計	8,148

(ト)関係会社出資金

区分	金額(百万円)
子会社出資金	8,127
関連会社出資金	1,310
合計	9,437

負債の部

(イ) 支払手形

(A) 相手先別内訳

区分	相手先名	金額(百万円)
支払手形	(株)FDKエンジニアリング	304
	栄光精密工業(株)	24
	(株)静岡日立	22
	(株)クラノプト	18
	(株)棚澤八光社	16
	その他	78
	合計	465

(B) 支払手形残高の決済月別内訳

	平成20年4月	5月	6月	7月	合計
支払手形(百万円)	121	118	112	112	465
比率(%)	26.0	25.5	24.2	24.3	100.0

(ロ) 買掛金

相手先名	金額(百万円)
XIAMEN FDK CORPORATION	3,042
FDKエナジー(株)	2,640
日立コンピュータ機器(株)	636
(株)FDKメカトロニクス	323
SHANGHAI FDK CORPORATION	316
その他	6,959
合計	13,918

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	13,300
(株)静岡銀行	2,980
合計	16,280

(二)関係会社短期借入金

借入先	金額(百万円)
富士通(株)	9,000
合計	9,000

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	23,414
未認識過去勤務債務	3,336
会計基準変更時差異の未処理額	2,543
未認識数理計算上の差異	4,505
年金資産	13,886
合計	5,816

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

当社は、陸上自衛隊向け乾電池の納入に関し、平成16年11月5日付で東京地方裁判所において、国より不当利得返還請求（不当利得返還請求金額382百万円および付帯する年6%の割合の利息）の訴訟の提起を受けました。

現在、本訴訟は東京地方裁判所において係属審理中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券および100株未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持交付返還および株券再発行の場合一枚につき50円および印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 当社は公告を下記ホームページに掲載しております。 http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第78期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(79期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂
正報告書 | | | 平成20年2月28日
関東財務局長に提出。 |

平成19年6月28日に提出の第78期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

- | | | | |
|-----------|--|--|-------------------------|
| (4) 臨時報告書 | | | 平成20年3月5日
関東財務局長に提出。 |
|-----------|--|--|-------------------------|

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

F D K株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 川 政 序

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、F D K株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

F D K株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 原 真 志
指定社員 業務執行社員	公認会計士 唐 澤 洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士 向 川 政 序

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、F D K株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

F D K株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 川 政 序

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、F D K株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

F D K株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 原 真 志
指定社員 業務執行社員	公認会計士 唐 澤 洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士 向 川 政 序

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、F D K株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。